

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	長和町総合戦略策定事業		資料通し番号 27-1	担当課・係	企画財政課 まち・ひと・しごと創生係
総合戦略中の該当項目	(該当なし)				
事業目的	豊かな自然と観光資源を有する長和町の特性を踏まえ、良質な雇用の創出と定住促進、新たな拠点整備による地域の活性化という好循環を生み出す「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するために、必要な専門的調査等を実施する。				
事業概要	専門的調査の実施経費(人口ビジョン等策定委託、住民を対象とした意識調査の実施経費、長和町の地区単位での地域特性の情報収集・分析事業)、外部有識者を含む協議会運営費				
対象者					
事業主体(関連団体)	長和町、長和町地方創生推進協議会	実施期間	平成27年度		
事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	「長和町人口ビジョン」及び「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた地方創生推進協議会等の開催及び運営、職員プロジェクトチームによる原案等の検討				
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
平成31年度					
各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	「長和町人口ビジョン」及び「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定			KPI	
平成28年度				KPI	
平成29年度				KPI	
平成30年度				KPI	
平成31年度				KPI	
事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位:千円)					
平成27年度	総事業費	5,397	主な経費	長和町地方創生推進協議会関連経費(委員報酬、委員旅費)、人口ビジョン・総合戦略策定支援業務委託	
平成28年度	総事業費		主な経費		
平成29年度	総事業費		主な経費		
平成30年度	総事業費		主な経費		
平成31年度	総事業費		主な経費		

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	平成27年12月に「長和町人口ビジョン」及び「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。				
予算執行状況(千円)	決算額	5,397	主な経費		
	(財源内訳)		長和町地方創生推進協議会委員報酬及び旅費429、長和町総合戦略策定支援業務委託4,968		
	国庫支出金	5,397			
	県支出金				
	その他				
一般財源					
事業成果	長和町地方創生推進協議会での協議を頂く中、「長和町人口ビジョン」を策定し、それにより明らかになった課題を克服するため、関係各方面からの意見を結集した上で、「まち・ひと・しごと創生法」第10条第1項にもとづく市町村版の総合戦略を策定することができた。				

事業名称	長和町総合戦略策定事業	資料通し番号	担当課・係	企画財政課 まち・ひと・しごと創生係
		27-1		

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の達成状況	予定どおり目標は達成できた			
27年度KPIの達成状況	目標値		実績値	
総合的な所見				
① 総合戦略に定められた施策推進の観点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか				
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか				
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か				
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か				
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)				

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	当初の目的を達成したため、平成27年度において事業は終了となる。
	<input type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	平成28年度以降は、「長和町地方創生推進協議会」に加え、効果検証組織である「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会」を開催し、各事業の効果検証を行い、総合戦略の事業推進を図る。また、検証結果等を踏まえ、必要に応じ、総合戦略を改定する。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏まえた検証結果	(指摘事項なし)
今後の事業のあり方	平成27年度で事業終了。今後は、上記4により地方創生関連事業を展開する。

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	空き家の活用による、地域活性化、移住促進事業		資料通し番号 27-2	担当課・係	企画財政課 まちづくり政策係
総合戦略中の該当項目	基本目標2 (イ)空き家の活用による交流人口の増大 (オ)交流人口増大に寄与する団体への支援				
事業目的	少子化、高齢化による人口減少とともに、近年の空き家の増加は地域経済の縮小や地域活動の低下などの問題もあり、緊急に対応しなければならない課題である。これらに対応するため、町内の空き家情報の収集と活用に向けた取組を実施する。				
事業概要	①空き家調査結果を地図情報システムにマッピング ②空き家コーディネータ組織(仮称)を設立 ③空き家を地域の特産品や工芸品の展示販売施設にリノベーションすることによる商店街の活性化				
対象者	町民、移住希望者、観光客				
事業主体(関連団体)	長和町、和田のあしたを考える会	実施期間	平成27年度～平成31年度		
事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	・空き家調査結果を地図情報システムにマッピング ・空き家を再生、活用する団体への支援				
平成28年度	・空き家を再生、活用する団体への支援 ・空き家を利用した特産品等展示販売 ・空き家情報登録制度の充実				
平成29年度	・空き家コーディネーター組織の設立 ・空き家情報登録制度の充実				
平成30年度	・空き家の整備による新たな価値の創出のための整備 ・空き家情報登録制度の充実				
平成31年度	・お試し移住を可能にする空き家の整備 ・空き家情報登録制度の充実				
各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	既に調査した空き家情報を地図情報システムに反映させて利活用を図る。また、交流人口の増大に向けて空き家の再生整備を行う団体を支援する。	KPI	マッピング件数450件 空き家施設来館者数3,000人/年		
平成28年度	交流人口の増大に向けて空き家の再生整備を行う団体を支援するとともに、空き家活用による特産品等展示販売施設の利用者を増やして交流人口の増大を図る。	KPI	空き家利用展示販売利用者 3,000人/年 空き家情報登録制度の登録 2件		
平成29年度	町の空き家の再利用に取り組む組織を立ち上げ、移住支援体制を強化する。	KPI	空き家コーディネーター組織設立1団体 空き家情報登録制度の登録 2件		
平成30年度	空き家を利用した新しい価値が創出できる方法を検討し、整備に向けた体制を構築する。また、「お試し移住」を可能にするため、空き家を確保・改修する。	KPI	新たな価値の創出整備 1件 空き家情報登録制度の登録 3件		
平成31年度	「お試し移住」希望者を受け入れて移住促進を図る。	KPI	お試し移住件数 5件 空き家情報登録制度の登録 3件		
事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位:千円)					
平成27年度	総事業費	8,320	主な経費	地図情報システムマッピング事業 4,320千円、 交流人口増大寄与団体支援 4,000千円	
平成28年度	総事業費	2,160	主な経費	交流人口増大寄与団体支援 2,160千円	
平成29年度	総事業費	500	主な経費	空き家再利用事業に取り組む組織設立 500千円	
平成30年度	総事業費	10,800	主な経費	「お試し移住」用空き家改修費 10,000千円 ・備品等購入費 800千円	
平成31年度	総事業費	500	主な経費	移住促進活動費 500千円	

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	・地図情報システムに町の空き家状況調査の結果を反映した。 ・空き家活用団体への支援(補助)を行った。				
予算執行状況 (千円)	決算額	8,320	主な経費		
	(財源内訳)				
	国庫支出金	8,320	・空き家・危険家屋等調査結果マッピング 4,320千円 ・空き家活用団体支援 4,000千円		
	県支出金				
	その他				
一般財源					
事業成果	空き家・危険家屋等の調査結果を地図情報システムにマッピングし、今後の空き家・危険家屋等対策の基礎資料が整備できた。また、空き家活用を行う団体に対して支援を行い、空き家対策を進める事務所の確保ができた。				

事業名称	空き家の活用による、地域活性化、移住促進事業	資料通し番号	担当課・係	企画財政課 まちづくり政策係
		27-2		

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の達成状況	マッピングは計画通りの指標を達成できた。空き家活用施設は整備できているが、管理・運営体制が整っていない。このため、28年度中に体制整備をし、KPIの早期達成を目指す			
27年度KPIの達成状況	目標値	・マッピング件数 450件 ・空き家施設来館者数 3,000人/年	実績値	・マッピング件数 450件 ・空き家施設来館者数 0人
総合的な所見				
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか				
マッピングが完了したことにより空き家の状況がデータ化され、空き家情報登録制度の充実に向けた取り組みが可能となった。また、空き家活用施設ができたため、管理・運営体制が整えば、移住促進や店舗の設立など多様な空き家の利活用が推進できる。				
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか				
空き家の活用により、移住者の確保に繋がることが期待できる。				
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か				
空き家をコーディネートする組織の設立と、「お試し移住」ができる空き家の確保・整備が必要となる。				
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か				
空き家情報登録制度の充実を図るために、活用可能な空き家の絞り込みと、所有者の意向確認を行わなければならない。また、空き家をコーディネートする組織の設立と、「お試し移住」ができる空き家の確保・整備が必要となる。				
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)				
移住を促進するためには、受け入れる側の地元住民に「移住」、「移住者」に関する理解と対応等について事前に認識していただくことが重要であり、次に繋がっていくことになると思われる。				

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	空き家の活用は全国的な施策として取り組まれているが、空き家の件数の割に活用に結びつく件数は低い。これは、良好な物件が少ないことや所有者の意向、移住希望者の意向などが様々であることなどが要因と考えられる。このため、当面、空き家対策は「空き家情報登録制度(空き家バンク)の充実」を進めつつ、コーディネーター組織の設立などに取り組んでいくことが良いと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	把握している空き家を精査し、活用できる物件の絞り込みと所有者の意向が確認できれば「空き家情報登録制度(空き家バンク)」は充実する。一方で、所有者と希望者の仲介役が更に整えば、具体的な提案が常時できる。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏まえた検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・町内不動産業者だけでなく、町外の不動産業者も積極的に活用すべき。 ・情報発信体制を強化すべき。(長和町に注目してもらうところから始める、求める人にうまく情報を流す) ・別荘地の空き家についても確認し、別荘係と連携しながら対応する必要がある。 ・JAの不動産部門でも長和町の空き家について注力頂きたい。
今後の事業のあり方	評価委員会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	地域資源を活用した雇用創出・観光振興事業		資料通し番号 27-3	担当課・係	産業振興課・商工観光係、特産品開発係
総合戦略中の該当項目	基本目標2 (ア)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大				
事業目的	豊かな自然を活用した観光事業が盛んであるが、宿泊客の減少等により、観光事業者の経営も厳しい、若手観光従事者の組織化や自然を活かしたメニューの実施により、観光客の通年集客や従業員の通年雇用による若者の地域定着を目指す。				
事業概要	体制整備:若手観光従事者等による地域資源活用検討組織を立ち上げ、観光分野における将来像、グリーンシーズンのメニュー等の検討を実施。観光キャラバン:都市部住民へ新しい観光メニューのアピール				
対象者	観光客、都市部に住む住民				
事業主体(関連団体)	長和町、体制整備:長和町の次世代誘客観光を考える会(観光従事者9名、町民代表2名、観光協会職員2名) キャラバン隊:長和町地域おこし協力隊2名、町職員2名、観光協会職員2名ほか	実施期間	平成27年度～平成31年度		
事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	若手観光従事者等による地域資源活用検討組織(長和町の次世代誘客観光を考える会)を立ち上げ、観光分野における将来像、グリーンシーズンのメニュー等の検討を実施 観光キャラバン隊により都市部における観光PRの実施				
平成28年度	若手観光従事者等による地域資源活用検討提言の実行に向けた検討、観光キャラバンの継続				
平成29年度	未定 (検討結果を踏まえて計画立案)				
平成30年度	未定				
平成31年度	未定				
各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	若手観光従事者等による地域資源活用検討組織化(長和町の次世代誘客観光を考える会) キャラバン隊による都市部へのPR	KPI	組織化1件、検討会開催5回、観光キャラバン2回		
平成28年度	若手観光従事者等による地域資源活用検討提言の実行に向けた検討、観光キャラバンの継続	KPI	庁内検討会2回、観光キャラバン4回		
平成29年度	未定 (検討結果を踏まえて計画立案)	KPI	未定		
平成30年度	未定	KPI	未定		
平成31年度	未定	KPI	未定		
事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位:千円)					
平成27年度	総事業費	951	主な経費	委員賃金、旅費、報償費、需用費、使用料	
平成28年度	総事業費	200	主な経費	旅費、需用費、使用料	
平成29年度	総事業費	未定	主な経費	未定	
平成30年度	総事業費	未定	主な経費	未定	
平成31年度	総事業費	未定	主な経費	未定	

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	町の観光分野の将来像と有効的な誘客施策について検討がされ、観光、交流資源の充実・開発、滞在型観光の確立、情報発信、誘客体制の強化、特産品の振興等の視点からの提言書が町に提出された。町外、県外で行う観光・特産物等のPR活動、物品販売活動を実施するために必要となる消耗品の作成・購入及びブース出展を実施。				
予算執行状況(千円)	決算額	950	主な経費		
	(財源内訳)				
	国庫支出金	950	[次世代誘客観光を考える会事業]		
	県支出金	0	委員賃金122、委員旅費18		
	その他	0	[観光キャンペーン隊事業]		
一般財源	0	報償費66、需用費538、使用料207			
事業成果	町の観光分野の将来像と有効的な誘客施策について検討がされ、観光、交流資源の充実・開発、滞在型観光の確立、情報発信、誘客体制の強化、特産品の振興等の視点からの提言書が町に提出された。今後の観光誘客の方向性の一助として施策のあぶり出しを行うことができた。町外、県外で行う観光・特産物等のPR活動、物品販売活動を実施するために必要となる消耗品の作成・購入及び都市部を中心にブース出展を行い町の魅力発信の充実が図られた。				

事業名称	地域資源を活用した雇用創出・観光振興事業	資料通し番号	担当課・係	産業振興課・商工観光係、特産品開発係
		27-3		

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の達成状況	KPIは目標どおり達成できた。(組織の形成と提言、都市部へのブース出展)			
27年度KPIの達成状況	目標値	若手観光従事者の組織化:1件 検討会の開催:5回 観光キャラバン:2回	実績値	若手観光従事者の組織化:1件 検討会の開催:5回 観光キャラバン:2回
総合的な所見				
① 総合戦略に定められた施策推進の観点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか				
スタート段階として、若手観光事業関係者からなる組織の形成と意見集約により今後の展開について検討材料を見出すことができた。観光キャラバンについても、通常出展できない都市部の有料ブース等への出展を展開し長和町のPR充実をすることができた。				
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか				
知名度の不足を解消し、長和町の存在と町の魅力発信を継続していくことで、町への興味関心を醸成し移住・定住へもつなげていく事が可能である。根気よくPRをしていかなければならない。				
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か				
町の観光分野の将来像と有効的な誘客施策について検討がされ、観光、交流資源の充実・開発、滞在型観光の確立、情報発信、誘客体制の強化、特産品の振興等の視点からの提言書を実行に移せるよう詳細を研究しできるものから取り組みを開始しなくてはならない。				
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か				
初年度のKPIは達成しているが、継続性と費用効果の見極めを行い充実を図る必要がある。				
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)				

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	知名度の不足を解消し、長和町の存在と町の魅力発信を継続していくことで、町への興味関心を醸成し移住・定住へもつなげていく事が可能である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	「提言書」を基に、長和町の知名度の向上、観光客の通年集客や従業員の通年雇用による若者の地域定着を目指した施策の展開を目指す。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏まえた検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の事業は「事業目的」に向けての芽出し事業と考えられる。28年度に実施する「提言書」の検討結果を踏まえて、事業目的を達成するようなKPIを設定し事業を行うこと。 ・観光PRを行う人材については、訓練された人材等、それに適した人材を充てるべき(反対意見もあり)。 ・大手企業の福祉予算をうまく活用する方法も検討してほしい。的を絞って働きかけることも必要ではないか。
今後の事業のあり方	評価委員会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	外国人観光客誘客事業	資料通し番号 27-4	担当課・係	情報広報課・情報広報係、産業振興課・商工観光係
総合戦略中の該当項目	基本目標2 (ア)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大			
事業目的	長和町は、古い歴史や豊かな自然を満喫できる観光地が多く存在する。しかし国内旅行の衰退を受け観光客も減少傾向にある。については、外国人観光客の誘致を進めるための情報発信力を強化する。			
事業概要	情報発信: 外国語のホームページの整備、PV制作 観光地整備: 上記で作成したPVや外国語表記の看板製作、外国語表記の町の情報が表示できるデジタルサイネージを道の駅などに設置することを足がかりとした、外国人観光客向けの情報発信を行う。			
対象者	長和町を訪れる、また訪れたい外国人観光客を対象とする。			
事業主体(関連団体)	長和町	実施期間	平成27年度～平成31年度	
事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)				
平成27年度	外国語のホームページの整備、PV制作、外国語表記の看板製作、外国語表記デジタルサイネージの整備			
平成28年度	上記成果品の維持管理、ホームページにおける新たなコンテンツの追加等状況に応じた対応を続けることによる、外国人誘客についての情報発信等の充実と受け入れ体制の整備			
平成29年度	同上			
平成30年度	同上			
平成31年度	同上			
各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)				
平成27年度	外国語のホームページの整備、PV制作、外国語表記の看板製作、町の情報が表示できるデジタルサイネージを道の駅などに設置し、外国人観光客向けの情報発信を可能とした。	KPI	外国人向けHP閲覧数: 6,000	
平成28年度	上記成果品の適切な維持管理、ホームページでの新たなコンテンツの追加等による外国人誘客についての情報発信等の充実と受け入れ体制の整備	KPI	HP閲覧数: 3,000	
平成29年度	同上	KPI	HP閲覧数: 4,000	
平成30年度	同上	KPI	HP閲覧数: 5,000	
平成31年度	同上	KPI	HP閲覧数: 6,000	
事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位: 千円)				
平成27年度	総事業費	9,961	主な経費	委託料8,946(ホームページ外国語表記、PV制作、案内看板)、備品購入費1,015(デジタルサイネージ機器購入)
平成28年度	総事業費	300	主な経費	維持管理(電気料、修繕費、委託料等)のほか、ホームページの新たなコンテンツの追加等、状況に応じた対応。
平成29年度	総事業費	300	主な経費	同上
平成30年度	総事業費	300	主な経費	同上
平成31年度	総事業費	300	主な経費	同上

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	ホームページ外国語表記(米、中、韓)、PV制作(米、中、韓)、デジタルサイネージ2台、案内看板4カ所			
予算執行状況 (千円)	決算額	9,961	主な経費	
	(財源内訳)			
	国庫支出金	9,961	①委託料8,946(ホームページ外国語表記5,162 PV制作2,992 案内看板792)	
	県支出金	0	②備品購入費1,015(デジタルサイネージ機器購入)	
	その他	0		
一般財源	0			
事業成果	外国語のホームページの整備、PV制作、外国語表記の看板製作、外国語表記の町の情報が表示できるデジタルサイネージを道の駅などに設置し、外国人観光客向けの情報発信を可能とした。			

事業名称	外国人観光客誘客事業	資料通し番号 27-4	担当課・係	情報広報課・情報広報係、産 業振興課・商工観光係
------	------------	----------------	-------	-----------------------------

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の 達成状況	外国語対応ホームページのプラットフォームは完成したもののホームページに掲載するコンテンツの整備が遅延し年度内に公開ができず、KPIの達成に至らなかった。			
27年度KPIの 達成状況	目標値	外国人向けHP閲覧数:6,000	実績値	外国人向けHP閲覧数:0
総合的な所見				
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか				
事業を積極的に実施したことで、外国人観光客へのPRが可能となったため、今後の継続的な効果は十分期待できる。				
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか				
観光客の増加による観光産業が活性化することで、地域での生活設計が可能となる。その結果、観光産業需要の拡大とともに地元定着率も増加し、それに伴い若年者層の転出減少につながる。				
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か				
観光資源のさらなる発信、展開がこれからも必要となり、そのための必要な施策を鋭敏に構築する感性と事業展開につなげる機動力が継続して必要。				
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か				
同上				
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)				

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	単年度で効果を期待する事業ではなく、継続することで効果を伸ばす事業と考えるので、今後とも成果品を効率的に運用していきたい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	外国語対応ホームページは公開済み。今後は、事業目的とKPI達成のため、コンテンツの拡充をしていくことで、情報発信を強化し、同時に受け入れ体制の整備について検討する。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏 まえた検証結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの外国語表記の事業が多額ではないか。費用対効果を検討すべき。 ・長和町の置かれた状況を考えて、身の丈にあったホームページ等での情報発信や誘客事業を行ってほしい。 ・ホームページのコンテンツの充実を図ってほしい。この事業に限らず、全体的な情報発信体制の検討をすべき。また、見てくれるための仕掛け作りをすべき。 ・早期のKPI達成を目指してほしい。
今後の事業の あり方	評価委員会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	都市部の大学と連携し、遊休荒廃農地を利用した特産品の開発	資料通し番号	27-5	担当課・係	産業振興課 農政係
総合戦略中の該当項目	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出				
事業目的	東京農業大学山村再生プロジェクトと連携して新たな特産品の開発・商品化を進め、農産物の付加価値を高め農業振興と雇用の創出を図る。				
事業概要	都市部の大学生による新規特産品2品の開発と商品化に向けた容器デザインの検討作成、農産物を活用したレシピ集発行及び特産品の宣伝販売方法の協議				
対象者	東京農業大学山村再生プロジェクト・農家・新規就農者・加工製造者・観光客				
事業主体(関連団体)	東京農業大学山村再生プロジェクト	実施期間	平成27年度から平成31年度		
事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	8品目の特産品開発に取組み、「長門のトマト煮」「和紙カルタ」が作成され、商品化に向けた取組みを行う。				
平成28年度	特産品開発・商品化に向けた継続取組み。特に機能性健康食品(ひまわり油・エゴマ油・キヌア・チアシード)の試験栽培と特産品化(山間農地への栽培により遊休農地解消)				
平成29年度	特産品開発・商品化に向けた継続取組み。特に機能性健康食品(ひまわり油・エゴマ油・キヌア・チアシード)の試験栽培と特産品化(山間農地への栽培により遊休農地解消)				
平成30年度	特産品開発・商品化に向けた継続取組み。特に機能性健康食品(ひまわり油・エゴマ油・キヌア・チアシード)の試験栽培と特産品化(山間農地への栽培により遊休農地解消)				
平成31年度	特産品開発・商品化に向けた継続取組み。特産品の商品化・販路、生産体制の確立に向けた取組み。				
各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	特産品2品の開発及び商品化に向けた取組み並びに特産品を活用したレシピ集発行。特産品の宣伝販売方法協議	KPI	特産品2品開発 特産品を活用したレシピ集 1000部発行 商品化に向けた容器デザイン 検討10本 宣伝販売方法協議2回		
平成28年度	特産品の開発と商品化の継続。機能性健康食品の試験栽培・特産品化	KPI	開発した特産品のうち2品を 商品化		
平成29年度	特産品の開発と商品化の継続。機能性健康食品の試験栽培・特産品化 機械導入による省力化	KPI	開発した特産品のうち2品を 商品化		
平成30年度	特産品の開発と商品化の継続。機能性健康食品の試験栽培・特産品化 機械導入による省力化	KPI	開発した特産品のうち2品を 商品化		
平成31年度	特産品の開発と商品化の継続。特産品の商品化・販路・生産体制確立に向けた取組み。	KPI	開発した特産品のうち2品を 商品化		
事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位:千円)					
平成27年度	総事業費	2,500	主な経費	特産品開発に係る資材・材料等、土壌分析、ラベル容器デザイン	
平成28年度	総事業費	2,500	主な経費	特産品開発、商品化に係る資材・材料等、土壌分析、ラベル容器デザイン	
平成29年度	総事業費	2,500	主な経費	特産品開発、商品化に係る資材・材料等、ラベル容器デザイン、栽培に係る農業機械	
平成30年度	総事業費	2,500	主な経費	特産品開発、商品化に係る資材・材料等、ラベル容器デザイン、栽培に係る農業機械	
平成31年度	総事業費	2,500	主な経費	特産品開発、商品化に係る資材・材料等、販路開拓・生産体制確立費用	

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	特産品2品「長門のトマト」「和紙カルタ」が開発され商品化に向けた取組みを行う。 機能性健康食品(エゴマ・キヌア)の試験栽培準備、検討が行われ平成28年度より試験栽培を開始する。 その他開発中の特産品は継続して開発をする。				
予算執行状況 (千円)	決算額	2,500	主な経費		
	(財源内訳)				
	国庫支出金	2,500	特産開発経費(資材・材料等) 8品	1,387,000円	
	県支出金	0	栽培地土壌分析	220,000円	
	その他	0	レシピ開発・ラベル容器デザイン	40,000円	
	一般財源	0	特産品PR・モニタリング	57,000円	
			農具等購入	796,000円	
事業成果	新規特産品8品を開発 うち「長門のトマト」「和紙カルタ」は商品化に向けた取組みをおこなった。その他は継続開発する。試験栽培の準備検討を行ったキヌアは、平成28年度より機能性健康食品(エゴマ・キヌア)をほ場に試験栽培する。エゴマ・キヌア・チアシードが栽培可能となると山間農地への栽培により遊休農地の解消となる。機械化により人手をかけずに高収入が得られる仕組みができると農業者が増加し、特産品製造と併せて雇用創出につながる。				

事業名称	都市部の大学と連携し、遊休荒廃農地を利用した特産品の開発	資料通し番号 27-5	担当課・係	産業振興課 農政係
------	------------------------------	----------------	-------	-----------

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の達成状況	KPIは達成。特産品2品を開発し、商品化に向けて取り組むとともに開発中の特産品の継続開発を行う。機能性健康食品(エゴマ・キヌア)の試験栽培準備・検討が行われ平成28年度より試験栽培を行う。		
27年度KPIの達成状況	目標値	実績値	
	特産品開発2品 特産品を活用したレシピ集発行 1,000部 容器デザインの検討・試作 10本 特産品の宣伝販売方法協議 2回	特産品開発8品(うち2品を商品化に向け取り組む) 特産品を活用したレシピ集発行 1,000部 容器デザインの検討・試作 10本 特産品の宣伝販売方法協議 3回	
総合的な所見			
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか			
地元農産物加工による新規特産品開発・商品化により農産物の付加価値を高め農業振興と地域活性化につながる。機能性健康食品の試験栽培に成功すると遊休農地解消と農業経営が良くなることにより、新規就農者の雇用となる。			
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか			
材料となる農産物栽培及び機能性健康食品が栽培されることにより、農業での雇用と特産品の加工製造での雇用が生まれる。安定した農業経営ができることにより、新規就農者雇用による町外からの転入が見込める。			
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か			
農産物栽培者と特産品の製造販売者の確保			
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か			
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)			
東京農業大学と継続した連携を行うこと			

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	新規特産品及び新規農作物栽培ができると農業振興・地域活性化・遊休農地解消・雇用の創出となる。
	<input type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	開発した特産品の商品化に向け、あわせて、機能性健康食品分野の開発にも力を入れながら事業を継続する。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏まえた検証結果	・事業が順調に進んでいるようであるので、引き続き事業を進めてほしい。
今後の事業のあり方	評価委員会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	共通の地域資源を核とした国際交流基盤づくり支援事業		資料通し番号 27-6	担当課・係	教育課 文化財係
総合戦略中の該当項目	基本目標1 (ア)特産品開発等による雇用の創出 基本目標2 (カ)国際交流の基盤整備				
事業目的	地域の歴史的な固有資源を活用した新事業創出支援による国際交流の推進				
事業概要	英国の伝統的な建築素材であるフリント加工の伝統技術を導入し、長和町の固有資源である黒耀石の新たな活用法を創出する。				
対象者	伝統文化の魅力を両地域の一般市民が共有し、具体的には石材加工・建築関係者の技術提携によって新たな創生事業を開発・導入することによって、密接な関係づくりと人の往来を活性化させる。				
事業主体(関連団体)	長和町・セインズベリー日本藝術研究所・フリントマンカンパニー	実施期間	平成27年度(～平成31年度)		
事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	英国の歴史家とフリント建築を手がける技術者、および長和町の建築家・石材加工業者と協議し、両地域の技術提携による建築装飾モニュメントを作製。モニュメントのデザインは、両地域の歴史・伝統をモチーフのコンセプトとして国際交流をアピールするデザインとした。				
平成28年度	(国際交流事業の継続)				
平成29年度	(国際交流事業の継続)				
平成30年度	(国際交流事業の継続)				
平成31年度	(国際交流事業の継続)				
各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	国際的な文化・技術提携により地域の歴史的な固有資源の新しい活用方法を創出し、その魅力をグローバルな視点から見直すとともに内外に広くアピールする。	KPI	新規利用法の開拓: 黒耀石のタイル加工の試験 2000枚 意識醸成: 町内と英国の石材業者、芸術家、左官業者等が参加する壁面モニュメント作成 1面 町内児童と英国から児童による交流 20人		
平成28年度		KPI			
平成29年度		KPI			
平成30年度		KPI			
平成31年度		KPI			
事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位:千円)					
平成27年度	総事業費	5,093	主な経費	賃金・謝金・旅費・消耗品・委託料・原材料費・貨物税・手数料	
平成28年度	総事業費		主な経費		
平成29年度	総事業費		主な経費		
平成30年度	総事業費		主な経費		
平成31年度	総事業費		主な経費		

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	英国セットフォードの歴史的な資源であるフリントと、同様の歴史を持つ長和町の黒耀石を活用するための文化交流・技術提携の結果、両地域の歴史的な特産物を新たな資源素材として共同で活かすモニュメントが企画・デザインされ、制作が実現した。				
予算執行状況(千円)	決算額	5,093	主な経費		
	(財源内訳)				
	国庫支出金	5,093	モニュメント作成作業員賃金557、制作者謝金568、制作者旅費490、消耗品252、委託料1,648、原材料1,567、貨物税7、手数料4		
	県支出金				
	その他				
一般財源					
事業成果	先史時代の黒耀石鉱山がある当町と、同様のフリント鉱山がある英国セットフォードとの国際交流として、両地域の石材業者、芸術家等が共同で黒耀石とフリントを用いたモニュメントを作成し、国際交流のPRとともに、両地域の歴史的な特産物を新たな資源素材として活かす技術提携と開発が実現した。モニュメントは、町の中核機関である庁舎の玄関に設置され、内外に大きな反響を呼び、国際交流に伴う往来が活性化している。				

事業名称	共通の地域資源を核とした国際交流基盤づくり支援事業	資料通し番号 27-6	担当課・係	教育課 文化財係
------	---------------------------	----------------	-------	----------

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の達成状況	KPIについては、概ね達成。新規利用法の開拓として耐震に配慮して試験的に制作した黒曜石のタイルとフリントタイルを組み合わせ、建築装飾としてのモニュメントを制作した。その結果、両地域の国際交流による往来が盛んとなった。			
27年度KPIの達成状況	目標値	黒曜石のタイル加工の試験2,000枚、モニュメント1面、町内児童と英国からの児童による交流20名	実績値	黒曜石のタイル加工の試験1,650枚、モニュメント1面、町内児童と英国からの児童による交流110名(多世代での交流人数)
総合的な所見				
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか				
両地域の歴史的資源をアピールする象徴的なモニュメントができたことにより大きな反響があり、国際交流の推進に即効的な効果が上がり、また、固有資源を活かした継続的な事業の展開についても要望の声が上がっている。				
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか				
小さな町でも世界にアピールできる歴史や伝統技術を有し、新たな魅力づくりへの可能性を提示できる事業となったことは、地域に人を引きつける効果を持つものと期待される。				
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か				
新たな創作事業の魅力を広くアピールするためには、公共事業等で制作事例を増やすと共に、多様な企画の検討を重ねる必要性がある。技術者は地域で確保できるので、普及効果を得るためにはその財源が必要となる。				
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か				
創作事例の拡大と継続と普及のためのアピール。				
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)				

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	地域を結ぶ国際交流は、世代を超えて実施できる事業であり、その基盤として地域の歴史伝統を活かすことが継続的で発展的な地域振興にも繋がるため。
	<input type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	地域の固有資源は、身近な素材でもある反面、資源の埋蔵量などへの配慮も必要であるため、規格や日常的な利用方法も検討を重ね、普及効果を上げていきたい。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏まえた検証結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流については、28年度において青少年黒曜石大使の訪英等事業が順調に進んでおり、将来的なホームステイにつながる受入基盤ができてつつある。今後は、地方創生関連等の財源を確保しながら、事業を深めていくことも必要ではないか。 モニュメントについて、町民のみなさんが良く理解できていないのではないかと。いろいろな機会を通じ、積極的にモニュメントのPRをし、モニュメントの意義と国際交流が始まったということを広めてほしい。
今後の事業のあり方	評価委員会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	商工業発展促進事業		資料通し番号 27-7	担当課・係	産業振興課・商工観光係
総合戦略中の該当項目	基本目標1 (力)商工業発展促進				
事業目的	町内商工業は、未だ好転の兆しが見えない厳しい状況にある。こうした状況を脱却するため自社商品の販路拡大や新製品開発に取り組む企業に対し更に充実した支援を行い商工業の振興を図る。				
事業概要	販路拡大に対する支援、店舗工場等の改修に対する支援、新商品・新製品開発、新技術開発に関する支援、専門家(弁護士司法書士、社会保険労務士等)派遣に関する支援、企業情報発信を行う。				
対象者	町内商工業事業者				
事業主体(関連団体)	長和町、長和町商工会	実施期間	平成27年度～平成31年度		
事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	販路拡大補助等実施				
平成28年度	販路拡大補助、新製品開発・新技術開発補助、新規雇用企業支援事業補助、専門家派遣支援実施、企業情報の発信				
平成29年度	未定(平成28年度中の検討を踏まえ計画策定)				
平成30年度	未定				
平成31年度	未定				
各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)					
平成27年度	長和町商工会と連携し、販路拡大支援、店舗工場等の改修に対する支援、新商品・新製品開発、新技術開発に関する支援、専門家支援の積極的な活用を図る。	KPI	販路拡大補助5回、店舗等改修補助5店舗、商品・技術開発補助2店舗、専門家派遣補助5回		
平成28年度	平成27年度の目標に加え、新規雇用企業支援事業補助、企業情報発信を行う。	KPI	販路拡大補助4回、新製品、技術開発補助1件、新規雇用企業支援補助3件、専門家派遣支援5件、企業情報発信1件		
平成29年度	未定(平成28年度中の検討を踏まえ計画策定)	KPI	未定		
平成30年度	未定	KPI	未定		
平成31年度	未定	KPI	未定		
事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位:千円)					
平成27年度	総事業費	375	主な経費	販路拡大支援補助5件	
平成28年度	総事業費	1,200	主な経費	販路拡大補助4件、新製品開発、新技術開発補助1件、新規雇用企業支援事業補助3件、専門家派遣支援5件、企業情報発信1件	
平成29年度	総事業費	未定	主な経費	未定	
平成30年度	総事業費	未定	主な経費	未定	
平成31年度	総事業費	未定	主な経費	未定	

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	販路拡大補助については、町内企業5社からの申請により各社の販路拡大に成果を上げた。新製品、新技術開発については申請が無い状況であった。専門家派遣補助のあり方について、庁内検討を行った。				
予算執行状況(千円)	決算額	375	主な経費		
	(財源内訳)				
	国庫支出金	375	長和町の商工業者に対する販路拡大事業補助5件 375		
	県支出金	0			
	その他	0			
一般財源	0				
事業成果	町内商工業事業者の物産展や各種展示会への積極的な参加を促し自社製品の宣伝、また顧客確保に向けた長和町企業のPRを充実させることができた。				

事業名称	商工業発展促進事業	資料通し番号	担当課・係	産業振興課・商工観光係
		27-7		

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の達成状況	KPIについて未達成のものがある。販路拡大補助については、町内企業5社からの申請により各社の販路拡大と長和町企業のPRに大きな成果を上げた。新製品、新技術開発については簡単にできるものではなく申請が無い状況であった。専門家派遣補助のあり方について、庁内検討を行った。			
27年度KPIの達成状況	目標値	販路拡大補助5回、店舗等改修補助5店舗、商品・技術開発補助2店舗、専門家派遣補助5回	実績値	販路拡大補助5回
総合的な所見				
① 総合戦略に定められた施策推進の観点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか				
費用の掛かる物産展、展示会等費用の一部を助成することで、出店等後押しをし町内商工業者の育成と販路拡大が期待できる。				
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか				
町内企業者の支援により、各事業者を育成し雇用の場を確保することで雇用拡大が行われ、人口増加につながる事が期待できる。				
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か				
新製品、新技術開発には多額の費用を要し獨創性も求められる中で簡単には手が上がらない状況にあるが、商工会等通じ支援メニューの有効活用を周知する必要がある。				
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か				
事業者にも有効に活用していただくために、商工会と連携を強化し実行しなくてはならない。				
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)				

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	専門家派遣支援、企業情報発信等新事業を加えさらなる事業充実を図るとともに、商工業者が使いやすいような制度のあり方を検討する。
	<input type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	商工業者が使いやすいような制度のあり方を検討し、創業・起業の分野についても研究をすすめる。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏まえた検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会の会員数の激減が見込まれる中、的を射た投資を考えていくためにも、引き続き事業を継続、充実させてほしい。 ・現在仕事を持ちながら新製品の開発と言っても難しいのではないかと、専門に3年4年くらいの契約で、その人がやりたいと思っている仕事のバックアップをするような体制を整えてほしい。できるだけ実になる可能性のあるものに専門に携わって開発していったら面白いのではないかと。 ・商工会と連携をとりながら、商工会の皆さんも参加しやすいような形にしてほしい。 ・宣伝に力を入れるべき。
今後の事業のあり方	評価委員会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。

「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 事業効果検証用資料 (平成27年度実施事業用)

1 事業計画

事業名称	DMO設立を視野に入れたピーナスラインを基軸とした広域観光事業	資料通し番号 27-8	担当課・係	産業振興課・商工観光係
総合戦略中の該当項目	基本目標2 (ア)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増大			
事業目的	ピーナスラインをキーワードに各観光地を結び、広域的なビジョンのもと戦略的な繋がりによる誘客、環境整備、自然保護等他エリアとの差別化を図り、地域のブランド化と交流人口の増加に結びつける。			
事業概要	県、関係市町村、民間が適切に連携した形の将来的に広域におけるDMOを視野に入れた協議会の設立を目指す。基礎調査と観光ビジョンの策定、一体的な情報発信、受け入れ環境の整備、環境保全と観光振興の両立、観光客誘致推進を行う。			
対象者	観光客			
事業主体(関連団体)	長野県、茅野市、立科町、長和町、上田市、岡谷市、下諏訪町他、関係観光協会等(茅野市:信州ピーナスライン連携協議会事務局)	実施期間	平成27年度～平成31年度	

事業計画期間中の各年度の内容 (平成27年度は実績、28年度以降は予定)

平成27年度	基礎調査事業(GAP調査)、誘客宣伝事業(じゃらんパンフ、ポスター、ロゴ作成)、受入環境整備事業
平成28年度	広域観光ビジョン構築事業、誘客宣伝事業(HP・SNS開設、映像化、パンフレット作成等)、マーケティング事業、受入環境整備事業、環境と観光の両立事業、協議会取組強化
平成29年度	一体的な情報発信によるピーナスラインブランドの再構築、観光客受入環境の整備、環境保全と観光振興の両立、ピーナスラインドライブ促進事業
平成30年度	同上
平成31年度	同上

各年度の事業目標及び重要業績評価指標(KPI) (平成27年度は実績、28年度以降は予定)

平成27年度	基礎調査事業(GAP調査)1件、誘客宣伝事業(じゃらんパンフ、ポスター、ロゴ作成)1件、受入環境整備事業1回	KPI	基礎調査回答者数1,000人、パンフレット配備施設数100施設、事業者向けセミナー参加者数30人、広域観光案内ガイド育成数10人
平成28年度	広域観光ビジョン策定、ブランド再構築のための情報発信、研修・セミナー等の実施による受入環境整備、ピーナスラインドライブ促進	KPI	沿線観光地延利用者数 9,000千人、沿線観光消費額 29,410百万円、研修・セミナー参加者数 30人、お勧めドライブルート達成 1件
平成29年度	情報発信(パンフレット等ツール作成、観光プロモーション促進、HP作成・運営)、広域観光案内等のための人材育成、レンタカーによるドライブ促進、ドライブイベント事業等	KPI	(平成31年度による)
平成30年度	同上	KPI	(平成31年度による)
平成31年度	同上	KPI	沿線観光地延利用者数 9,259千人、沿線観光消費額 30,274百万円、外国人宿泊者数80千人、HP年間アクセス件数500,000件、お勧めドライブルート達成 2件

事業にかかる予算 (平成27年度は実績、28年度以降は予定) (単位:千円)

平成27年度	総事業費	125	主な経費	負担金
平成28年度	総事業費	664	主な経費	負担金
平成29年度	総事業費	未定	主な経費	負担金
平成30年度	総事業費	未定	主な経費	負担金
平成31年度	総事業費	未定	主な経費	負担金

2 事業実施状況(平成27年度の実績)

事業進捗状況	基礎調査事業(GAP調査)、誘客宣伝事業(じゃらんパンフ、ポスター、ロゴ作成)、受入環境整備事業を実施した。			
予算執行状況(千円)	決算額	125	主な経費	
	(財源内訳)			
	国庫支出金	125	負担金125	
	県支出金	0		
	その他	0		
一般財源	0			
事業成果	ピーナスラインをキーワードに各観光地を結び、広域的なビジョンのもと戦略的な繋がりによる誘客、環境整備事業等の展開により個々の自治体では見出せない新たな観光への取組みがされ、基礎調査等による現状の把握や総合的な情報発信に取組み始めた事により、将来的な地域ブランドとしての確立に向け動き出している。			

事業名称	DMO設立を視野に入れたビーナスラインを基軸とした広域観光事業	資料通し番号 27-8	担当課・係	産業振興課・商工観光係
------	---------------------------------	----------------	-------	-------------

(続き)

3 事業評価(平成27年度の実績を踏まえた事業評価)

27年度目標の達成状況	KPIについては、概ね達成。基礎調査等による現状の把握や総合的な情報発信に取組み始めた事により、将来的な地域ブランドとしての確立に向け動き出すことができた。		
27年度KPIの達成状況	目標値	実績値	
	基礎調査回答者数1,000人、パンフレット配備施設数100施設、事業者向けセミナー参加者数30人、広域観光案内ガイド育成数10人	基礎調査回答者数1,244人、パンフレット配備施設数120施設、事業者向けセミナー参加者数26人	
総合的な所見			
① 総合戦略に定められた施策推進の視点からして、即効的・継続的な効果が期待できるか			
ビーナスラインをキーワードとした新たな広域観光連携への取組みにより、改めて町の観光資源活用につなげることが可能となる。持続的な情報発信充実や関連する取組みは、新たな顧客獲得に繋がるものと考えられ、観光産業と地域の活性化に結びつくことが期待できる。			
② 人口減少に歯止めをかける効果(転出超過の改善、出生率の向上等)が期待できるか			
ビーナスラインの認知度の向上は、誘客の増加に繋がり経済効果は大きいと考えられるが、人口増加へ結びつけるには時間が必要である。			
③ 事業の展開、目的の達成にとって、解決しなければならないこと(隘路)は何か			
沿線市町村と関係する民間団体、長野県の所管部局が関わり展開を進めるが、老朽化が進む道路のインフラ整備も含め県の建設部局の参画もお願いし、事業展開には必要と考える。			
④ KPI達成のために解決しなければならないこと(隘路)は何か			
連携協議会の活動強化とそれぞれの自治体の意思統一が不可欠である。			
⑤ その他の事項(上記に当てはまらないことがあれば記入)			
上記の意見については協議会にも伝えていく。			

4 次年度に向けての改善内容

	取り組み方針(下記の1つにチェック)	左記の理由
今後の取り組み方針とその理由	<input type="checkbox"/> 事業の展開の将来性が高いので強化して実施	事業を始めたところであり、策定予定の観光ビジョン達成に向け展開をする必要がある。広域観光ガイド育成については、短期間であったことから実行に至らなかったが、育成期間が必要である。協議会の構成員が協力し、引き続き各年度ごとの事業計画に基づき実施することが事業の目的達成・総合戦略の推進に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり継続して実施	
	<input type="checkbox"/> 事業内容を見直して実施	
	<input type="checkbox"/> とりやめ	
改善の方向性	協議会の構成員が協力して事業計画に基づき事業を執行し、未達成KPIの早期達成を目指す。	

5 長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価委員会による評価の結果(評価委員会後に記入)

評価資料を踏まえた検証結果	<ul style="list-style-type: none"> 中央道だけでなく、上信越道からのアプローチをもっと宣伝してほしい。ビーナスラインへの行き帰りに長和町にうまくお金が落としてもらえるようにしてほしい。 本事業の関係市町村の中には「黒耀石」に関連している市町もある。黒耀石の事業も取り入れてほしい。
今後の事業のあり方	評価委員会での意見を踏まえつつ、上記4の方向性で事業を展開する。意見については、協議会の中でも調整し、長和町にとって有効な事業となるよう事業を進める。